

ふかや 市議会 だより

NO.64 2021.11.1

- ・ 令和2年度決算審査特集
 - ・ 変更契約・補正予算・採決表
 - ・ 市政のここが聞きたい
(市政一般質問)
- P2~6
P7~8
P9~17

令和2年度
決算
審査

決算特別委員会
で審査

令和3年第3回定例会は9月1日に開会し、27日までの27日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集中審査を行っています。令和2年度決算については、武井議長、議員選出監査委員の富田議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会で審査しました。



決算審査はなぜ

9月議会なの

決算までの流れ

年度末会計年度

(3月末日終了)



出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。
(地方自治法235条の5)



決算の調整

出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)を作成し、市長に提出する。
(地方自治法233条)



監査委員の決算審査

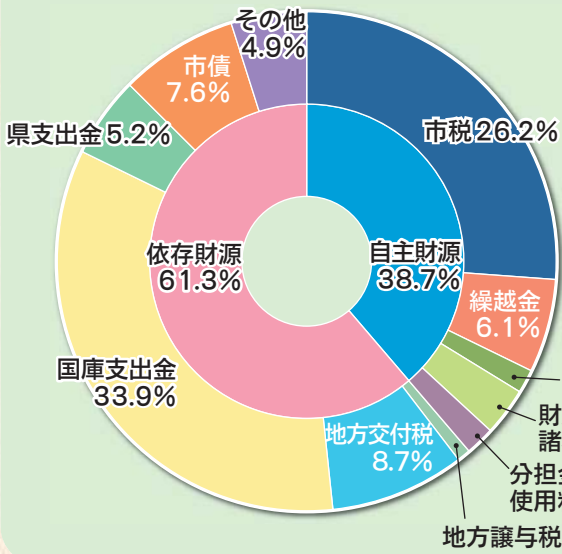
市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付し、監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。
(地方自治法233条)



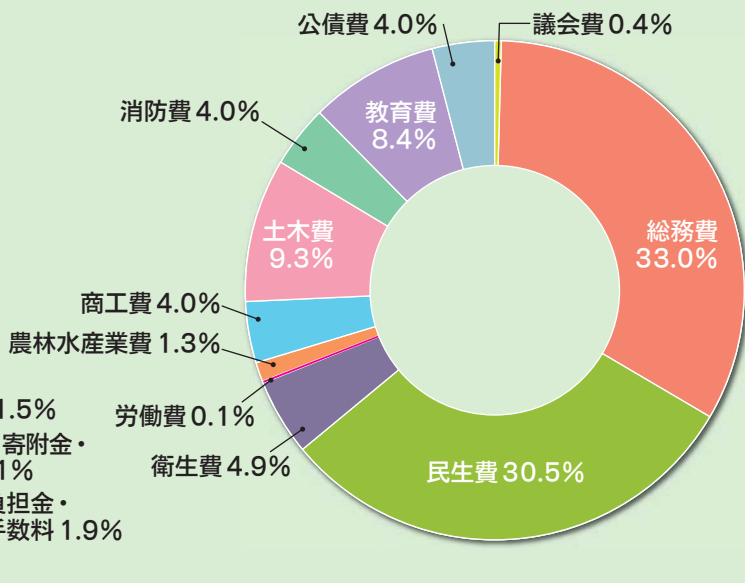
議会提出(9月議会)

市長提出議案として市議会に提出する。
(地方自治法233条)
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

令和2年度一般会計歳入決算内訳



令和2年度一般会計歳出決算内訳



過去最大の決算規模

ー主なポイントー

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応として、合計15回の補正予算を計上するなど、その時々状況に迅速に対応し、また、大河ドラマ館をはじめとした渋沢栄一翁関連の取組や新庁舎オープン、花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトの推進など、本市の将来にわたる持続的な発展のための取組を着実に実施した結果、過去最大の決算規模となりました。

事業の財源としては、国、県の補助金等や合併特例債等の有利な地方債を活用し、市債残高については、合併特例債を活用した大規模建設事業の進捗に伴い増加しましたが、令和元年度の新市建設計画の変更時に示された残高の範囲内で推移しており、健全化判断比率である将来負担比率についても良好な状況を持っています。

財政指標

ー主なポイントー

財政力指数 0.771 経常収支比率 85.6%
実質公債費比率 -1.5% 将来負担比率は生じていない
※数値については、4・5ページに説明があります。



地方債残高が増加傾向に

Q 令和2年度はコロナ禍の影響を受け、国からの交付金が170億円超と予算全体の3割以上を占めたこと、事業の未消化が幾つか発生したこと、起債額の積み上げが大きかったことの3点が特徴的であった。そのうち起債額が、3年前と比べ約92億円増加している理由について、短期的要因と長期的構造的な要因に整理した上で詳細な説明を。

A 主な要因は新庁舎や岡部公民館、消防分署4署の建設などの大規模事業に合併特例債を活用し、集中的に実施したことによる短期的要因である。一方、長期的構造的な要因としては、臨時財政対策債の発行が大半を占めている。他には小中学校の施設や道路、橋梁の改修、消防車両の更新などがある。したがって、令和2年度末における地方債残高の増加要因は、短期的要因によるものと認識している。

実質単年度収支をみる

Q 実質単年度収支が約13億円の黒字であるが、国からの財政支援や事業の未執行が発生したこと等を考慮すると一概に良好とは言えないのでは。

A 個々の事業ベースでは中止等により未執行となったものはあるが、単年度収支としては約2億5千万円で、前年度比で約4億8千万円の減であることから、実質単年度収支への影響は限定的であったと捉えられる。また、財政調整基金取崩額は約4億3千万円で、前年度比で約11億5千万円の減であった。感染症対策に多額の経費を要したが、結果的に国庫支出金などの有効活用が図られたものと認識している。約13億円黒字の要因は、財政調整基金積立金が約14億9千万円生じたことによるものだが、これは令和元年度の決算余剰金の一部を関係法令に基づき積み立てたものである。

歳入内訳

※網掛けは自主財源

区分	決算額
市税	19,365,439
地方譲与税	641,580
利子割交付金	14,065
配当割交付金	74,252
株式等譲渡所得割交付金	88,669
法人事業税交付金	119,980
地方消費税交付金	2,971,226

区分	決算額
ゴルフ場利用税交付金	38,007
環境性能割交付金	90,503
地方特例交付金	200,533
地方交付税	6,456,260
交通安全対策特別交付金	22,714
分担金及び負担金	1,026,226
使用料及び手数料	366,462
国庫支出金	25,092,311

(単位：千円)

区分	決算額
県支出金	3,874,445
財産収入	186,806
寄附金	433,132
繰入金	1,131,561
繰越金	4,480,454
諸収入	1,676,865
市債	5,658,000
合計	74,009,490

歳出内訳

(単位：千円)

区分	決算額
議会費	293,649
総務費	23,054,081
民生費	21,311,533
衛生費	3,450,790
労働費	83,725
農林水産業費	871,896

区分	決算額
商工費	2,772,293
土木費	6,491,512
消防費	2,812,321
教育費	5,824,640
公債費	2,817,531
合計	69,783,971

9月定例会 (9/1～9/27…27日間)

【本会議】
1日・6日 議案説明・議案質疑
17日・21日・22日 一般質問
27日 採決
【委員会】
8日 産業建設委員会
9日 総務委員会
10日 福祉文教委員会
13日・14日 決算特別委員会

緊張感のある
審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 田口 英夫

議会が決定した予算が適正に執行されたか
どうかを審査するとともに、決算関係書類
に基づき、行政効果や経済効果を確認し、
客観的に評価する決算審査の責務を果たせ
たいと思います。

決算特別委員会
委員長 高田 博之

令和2年度決算を集中審査するため、
決算特別委員会を設置しました。
質疑の通告は84項目ありました。
質疑の一部を掲載します。

議長
武井 伸一

いじめ・不登校対策事業

Q いじめなどで不登校となった児童生徒は何人
いるのか。

A 学校生活において様々な不安を抱えて、年間
30日以上登校ができない児童生徒について不
登校としているが、市内の令和2年度の不登校
の人数は、小学校17名、中学校72名である。

Q 不登校の児童生徒への対応は。

A 学校内では、生徒指導委員会等において組織的
に不登校児童生徒の情報共有と支援方針を決
めて、全教職員でサポートする体制を築いてい
る。また、中学校区に1人配置している教育相
談員によってきめ細かな声かけ等を行っている。

学力向上推進事業

Q 英語、数学検定補助の内容は。

A 英語検定については市内の中学3年生を対象、
数学検定については市内の中学2年生を対象
として、1人1回検定料を全額補助している。

コンピュータ教材整備事業

Q 深谷市の「GIGAスクール構想」の進捗は。

A 「渋沢 Spirit inふかやGIGAスクール構
想」を策定し、①対面と遠隔により学びを組み
合わせた教育の推進。②協働的、探究的な学び
の指導と支援。③関係者と関係機関が一体とな
り取り組む学びの構築、推進を目標に取り組ん
でいる。

教育



ー主な事業費ー

幼稚園施設建設事業	約7億3,903万円
小学校コンピュータ教材整備事業	約3億2,771万円
小学校給食事業	約3億 814万円
中学校コンピュータ教材整備事業	約1億7,480万円 (千円単位四捨五入)

小中学校図書整備事業

Q 決算額が前年、前々年より大幅に増加している
理由は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、4・5
月の臨時休校、その後も感染防止のため外出を
控える等、児童生徒が自宅で過ごす時間が増え
たため、図書の充実を図った。小学校で4,021
冊、中学校で2,930冊ほど書籍を購入。金額
としては、1校当たり小学校は平均40万円、中
学校は平均55万円となった。

ふっかちゃんヘルメットサポート事業

Q 入学の際、新1年生にヘルメットを配付する
が、その利用について、学校から児童にどの程
度の説明をしているか。

A 保護者や児童に対して、授業参観や入学説明
会、学校だより、ホームページ、様々な場面を活
用して、ヘルメットは大切な命を守るために効
果的であることや、ふっかちゃん子ども福祉基
金から補助されていることへの感謝の気持ち
で6年間大切に使ってほしいこと等、着用の重
要性を説明している。

福祉



ー主な事業費ー

保育園費(公立・私立)	約42億8,909万円
障害者支援事業	約32億1,532万円
生活保護費支給事業	約24億9,783万円
介護保険負担金	約17億3,284万円 (千円単位四捨五入)

生活困窮者自立支援事業

Q コロナ禍での生活困窮家庭への支援策は。

A アルバイトの収入減により住居を失うおそれ
のある学生に対しては、例外的に住居確保給付
金の支給対象とするよう、国から要件緩和の通
知があり、本市でも対応した。また、生活困窮者
に対しても、生活保護制度以外に、社会福祉協
議会の特例貸付制度や、国の求職者支援制度、
持続化給付金、雇用調整助成金などを活用し生
活再建を優先する対応をした。

母子健康包括支援事業

Q 妊産婦の産前産後の相談支援体制は。

A Wi-Fi等の環境を整備し、コロナ禍において
も妊産婦が安心して相談できるよう、Zoomに
よるオンライン相談を開始した。今後も広報や
母子健康手帳の交付時、そして新生児訪問など
で周知を図る。

4歳、5歳未就園児家庭訪問事業

Q コロナ禍で訪問から電話対応に切替えたのか。

A コロナ対策を十分に講じた上で、従来どおり訪
問を実施している。保育士や看護師等の有資格
者が訪問し、必ず目視による確認を行っている。

暮らし・協働

ー主な事業費ー

清掃センター負担金	約11億6,414万円
下水道事業会計繰出金	約 9億6,573万円
道路維持管理事業	約 4億5,013万円
道路新設改良事業	約 4億 90万円 (千円単位四捨五入)

シティセールス推進事業

Q 移住促進パンフレット作成の内容は。

A 人口流入を目指すため「深谷市移住BOOK」と
いうタイトルで5千部発行し、首都圏をはじめ
とする関係機関に配布している。

戸籍住民基本台帳整備管理事務費

Q 書かない窓口を設置したことで、どのくらい時
間短縮できたのか。

A 各種証明書の発行等は約3分弱、異動手続き等
の処理は約20分早くなっている。

収納管理事務費

Q 国庫支出金82万5千円の内容は。

A 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
交付金を活用し、スマートフォン決済システム
を導入した。自宅にいながら納税ができること
から、感染症下のニーズに沿うものであり、同
交付金の活用となった。

公民館施設整備維持事業

Q 事故繰越の内容は。

A 岡部公民館と花園公民館の体育室に空調機を
設置したが、送風機の納品が年度内に間に合わ
なかったことなどが主な内容である。

数値の見方は？
財政力指数
0.771
経常収支比率
85.6%

【経常収支比率】とは、財
政構造の弾力性を測定する
指標です。経常収支比率が
低ければ低いほど財政運営
に弾力性があり、政策的に
使えるお金が多くあること
を示しています。



財政健全化指標って？
実質公債費比率
ー1.5%
将来負担比率
(比率なし)

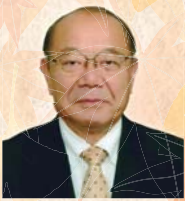
【実質公債費比率】とは、
市のすべての会計における
その年度の借金返済額が、
市の財政規模に対する割合
です。令和2年度県内市比
較で、深谷市は上位から1
番目でした。県内の市平均
は4・8%です。

【将来負担比率】とは、自
治体が将来的に負担する地
方債残高が、その市の財政
規模の何倍かを示す指標で
す。350%を超えると早
期健全化団体となり、事実
上お金の使い方に制限がか
かります。令和2年度県内
全市で比率なしは深谷市を
含めた12市で、県内市平均
は15・1%です。

私たちが決算を審査しました



富田 勝 監査委員



野口高一 監査委員

決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるかどうか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月23日から8月6日までの期間に審査を実施しました。

その結果、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であり、予算の執行状況等についても適正であると認めました。

令和2年度は、第2次深谷市総合計画に掲げた「元氣と笑顔の生産地 ふかや」の将来

都市像の実現に向け各種事業が行われたほか、新型コロナウイルス感染症対応として、国・県の交付金等を活用したプレミアム付商品券の発行等が行われました。

本市でも人口減少や少子高齢化が進み、社会保障費の増加による財政硬直化の傾向は否定できず、さらに、公共施設の老朽化が進むなど本市を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。そのような中、複雑多様化する市民ニーズや新しい生活様式に対応した市民サービス向上のため、より一層工夫し、効率的効果的な事業執行に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

討論

議案第82号
令和2年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

反 対

財政調整基金は、積み立てるだけでなく活用し、①市民要望の実現や、暮らし・福祉・教育の充実、②深谷市独自の新型コロナウイルス感染症施策の実施、③農業者や中小企業への支援の3点を行い、市民生活の維持向上に努め、地域経済の活性化を図るべきである。

鈴木 三男

原郷上野台線整備事業の令和2年度の決算額は今年度の交通安全対策予算1,650万円の約6倍にもなる。限られた予算の中で、無駄な事業が行われれば、結果として、児童・生徒を守る交通安全対策等の必要な事業費が削られてしまうため、反対である。

村川 徳浩

賛 成

近年の社会情勢や、深谷市の財政状況を鑑みると、積み上げてきた財政調整基金を取り崩して活用すればよいというものではない。本基金は、各事業の経費削減や効率化等の努力により積み立てたものであり、災害復興等への対応や、将来に備えておくべきものとする。

三田部 恒明

更約
変契

原郷上野台線
汚水管・雨水管切り直し工事

工法変更等の理由により、請負金額及び履行期限を変更するものです。

Q 延期や変更等により、財源等で市が被った損害はあるのか。

A 延期により、財源が不利になることはなく、計画通り執行している。

Q 本体工事も含め、最終的には、当初の計画とあまり変わらない工程で終わるのか。

A 予定と変わらない完成目標で進めている。

反対討論

原郷上野台線アンダーパスの工事費は、度重なる変更を経て、当初の総工費をはるかに上回る60億円超と予想される。財政運営が厳しさを増すコロナ禍において、将来にわたる財政負担を残してしまうため、本議案に反対である。

馬場 茂

賛成討論

工事費について、市は約58億円と説明していたが、最終的には60億円を超えと思われる。昨今の異常気象を考えると、集中豪雨時に不安があるアンダーパス工事に、巨額の予算を計上すべきではない。市民に対する説明責任も果たされていない事も問題である。

村川 徳浩

原郷上野台線は、北通り線と南通り線を結ぶ地区内幹線道路で、都市計画決定から58年が経過。道路は血流で利便性の向上に資するものであり、進捗させるべきである。また、議会で議決した案件に対し、議会の矜持・責任を果たすべきと考えられている。

三田部 恒明

指定

学童保育室の指定管理

市内の学童保育室の管理に関し、指定管理者を指定するものです。

Q 募集要項の選定基準について、施設の運営管理の項目のみで、保育内容に関する項目がないのはなぜか。

A 提案書には、どのような保育をするかの提案も事業計画として挙げてあり、その分についても審査した。

Q 外部の選定委員は。

A 大学教授、税理士、教育研究所の専門員が、各1名である。

Q 保護者代表を入れることも必要では。

A 今後検討したいと考えているが、保護者の意見が偏らないような形を考えなければいけないため、公平性を考慮すると、現時点では現状の方が良いと考えている。

Q 公立保育園の民営化計画の中では、

A 公立保育園の民営化計画の中では、

社会福祉法人と学校法人に限定していたが、企業も対象とした理由は。

A 学童保育の知識やノウハウを持つているところを幅広く募集し、より良い保育ができるようにすることが目的であるため、株式会社も対象とした。

反対討論

本議案は、現行の管理団体に代わり、企業が指定されるものである。もともと不十分な公費で賄われている学童保育事業だが、そこから利益を上げるには、学童指導員の処遇が益々低下することが懸念され、そしてそれは深谷の学童保育事業の質の低下を招くものであるため反対である。

佐久間 奈々

9月定例会 議案に対する各議員の賛否（一部掲載）

議 案	会 派 名 (※)	深谷同志会									深政クラブ		深和会		公明党		共産党		無会派		審議結果					
	議 員 名	小嶋隆	福島秀樹	今井慶一郎	富田勝	茂田一郎	田口英夫	角田義徳	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	武井伸一	湯本哲昭	石川克正	松本政義	永田勝彦	高田博之	仲田恒明	五間くみ子	中矢寿子		佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	加藤利江	
令和2年度一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	認定	
深谷市男女共同参画推進センター条例の廃止		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市手数料条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市個人番号の利用に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市公民館条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の変更契約の締結（原郷上野台線）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
指定管理者（社会福祉法人かつみ会）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者（シダックス大新東ヒューマンサービス㈱）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
指定管理者（シダックス大新東ヒューマンサービス㈱）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
指定管理者（シダックス大新東ヒューマンサービス㈱）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
指定管理者（シダックス大新東ヒューマンサービス㈱）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
指定管理者（社会福祉法人かつみ会）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者（社会福祉法人かつみ会）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者（社会福祉法人露の会）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者（社会福祉法人花園福祉会）の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和3年度深谷市一般会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
深谷市市長、副市長及び教育長の給料の額の特例に関する条例		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※会派名「共産党」は「日本共産党」です。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます

質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

○加藤 利江・・・P 9

- ・PCR検査
- ・仙元山公園
- ・中山道の歩道計画
- ・一般家庭ごみの収集の対策と諸課題

○石川 克正・・・P10

- ・新型コロナウイルスワクチン接種
- ・組織運営
- ・中心市街地活性化

○茂木 一郎・・・P10

- ・備前渠用水路

○中矢 寿子・・・P11

- ・HPV(子宮頸がん) ワクチン

○柴崎 重雄・・・P11

- ・市長の今後の深谷市政
- ・新型コロナウイルス対策
- ・渋沢栄一翁関連

○福島 秀樹・・・P12

- ・小山川はつらつプロジェクト
- 清水 健一・・・P12
- ・小前田駅北地区のインフラ整備
- ・地域共生社会の実現

○村川 徳浩・・・P13

- ・花園IC拠点整備プロジェクト
- ・通学路

○田口 英夫・・・P13

- ・子ども・子育て支援

○湯本 哲昭・・・P14

- ・ヤングケアラー支援の取り組み
- ・SDGsの取り組み

○角田 義徳・・・P14

- ・コロナ禍における学校運営

○鈴木 三男・・・P15

- ・新型コロナウイルス感染症対策
- ・国民健康保険制度
- ・校則問題

○佐久間奈々・・・P15

- ・用途廃止方針となった市営住宅の明け渡しの進め方
- ・ペット防災

○永田 勝彦・・・P16

- ・「道の駅かわもと」の拡張

○今井慶一郎・・・P16

- ・本市のWEBおよび独自のSNS活用
- ・学校における新型コロナウイルス感染症予防
- ・水道

○三田部恒明・・・P17

- ・防災対策推進事業

○小嶋 隆・・・P17

- ・道の駅農産物等の直売所



かとうとしえ
加藤 利江



映像は
こちらから

Q 全国大会に出場する中学生にPCR検査補助制度を
A 補助制度の必要性も高いため、検討していきたい

Q 幡羅中学校の陸上部の生徒が全国大会に出場し、その時PCR検査をすべての出場者が行ったが、丁度よい機会なので、PCR検査を求める中学校部活動の全国大会における補助制度を決めたらよいと思うが。
A 市としても、議員ご提案の費用負担の補助を含め、対応の検討が必要であると考えている。今後、全国大会で活躍する深谷市の中学生をどのような形で支援していけるか、検討していきたい。

Q 仙元山公園の中の陸上競技場は水はけが悪いので、早急にグラウンドの整備をしてもらいたい。
A 34年が経過し、老朽化が進んでいる中、定期的な維持管理に努めて、多くの人に利用していただいている。



仙元山公園 陸上競技場

Q 中山道の幡羅郵便局付近から熊谷市境までの間の歩道整備の予定はあるのか。
A 全体的に通学路安全総点検を実施しており、その点検結果が必要に応じて県で検討する。
Q 一般家庭ごみの収集の対策と諸課題について
A 家庭ごみを搬入する際に、搬入カードを交付するか事前届出制にするのがよいと思うが所見を伺う。
A 多い時で1日約300台の直接搬入がある状況下において、その全に対して手続きの実施は困難である。

Q 職員不祥事を受けて、なぜ市長はじめ3役が報酬減額を行わなければならないのか。
A 市政全般の信用を失墜させてしまった管理監督責任を明確にするため、市長、副市長、教育長3名の自主的な判断によるものである。
Q 個人に起因する事件で、トップが給料を下げるのは一般的なのか。市長が3割、副市長が2割、教育長が1割は多くないのか。
A 3名の特別職が、今回の事件が公金に関する不祥事であることを重く受け止めての判断である。また、減額については、明確な基準はないが、総合的に勘案しての判断である。
Q 独立性の高い教育委員会のトップである教育長が、市長部局での不祥事で責任を取るのとは妥当なのか。
A 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正された平成27年4月から、教育長は市の特別職となっている。政治的中立性が侵害されるものではない。

Q 反対討論
今回の件で給与減額することには理解ができるが、調査の結果やこれまで他市町村での事例を比べると市長給与の減額幅が大きすぎるように見える。ポピュリズムの行き過ぎを懸念するので反対である。

Q 戸籍住民基本台帳整備管理事務費
A 市民窓口を導入するセルフレジは、どんなシステムで何台導入するのか。
A 現金、クレジットカード、QRコード、バーコード、電子マネー等に対応できるレジで2台を予定している。
Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
A 令和2年度に国から示された総額は20億5,074万5千円で、令和2年度に予算計上した金額が15億5,273万9千円、残りの4億9,800万6千円は、国が令和3年度に繰越したため、

条例 市長、副市長及び教育長の給料の額の特例に関する条例
令和3年10月分の市長、副市長及び教育長の給料の額を減額するものです。

補正 令和3年度一般会計補正予算
産業価値向上事業や商工業活性化支援事業の増額など、合わせて28億6,681万7千円の増額補正です。

Q がん検診事業
本市も令和3年度予算として活用する。
Q 市民がマイナンバーカードを利用して、自身の医療保険状況を閲覧できるシステムの整備費用のことだが、マイナンバーカードの普及は、今の位進んでいるのか。
A 総務省発表の数値で、8月1日現在、3万7,886枚発行している。

議会のうごき

7月 27(火) 行事内容 議員全員協議会 ・花園IC拠点整備プロジェクトの進捗状況 ・新庁舎整備事業の総括 ・令和3年度総合防災訓練 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する報告 ・幡羅町1丁目の事業所における土壌汚染	8月 25(水) 行事内容 議会運営委員会 議員全員協議会 ・国民保護に関する深谷市計画の変更	9月 1(水) 行事内容 議会運営委員会、議会開会 議案説明 6(月) 議案質疑 8(水) 産業建設委員会	9(木) 総務委員会 10(金) 福祉文教委員会 13(月) 決算特別委員会 14(火) 決算特別委員会 17(金) 一般質問 21(火) 一般質問 22(水) 一般質問 27(月) 議会運営委員会、議会閉会 議員全員協議会 ・第2次深谷市総合計画後期基本計画の策定 ・ホフマン輪輻6号線の活用に向けて
--	--	---	---

Q HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）は、国の基金事業を経て定期接種となり、対象者が希望すれば無料で接種が可能となったが、副反応問題から積極的勧奨が差し控えられる、7割近かった接種率は1パーセント未満に激減したと聞く。昨年10月に国から、定期接種対象者への情報提供に関する指示があったようだが、本市の対応と今後の予定について聞きたい。

A 本市では、積極的接種勧奨差し控え以降も、新たな接種対象者となる中学1年生に対し個別通知による情報提供と周知を行っている。子宮頸がん予防ワクチンの現状等についての情報提供は重要と考え、市メール配信等の活用で、対象者をはじめ広く市民の皆様へ周知を図っている。今後も、新たに対象となる中学1年生と高校1年生への個別通知をはじめ情報提供と周知を継続していく。



なか ひさこ
中 比子



映像は
こちらから

A 対象者に個別通知をはじめ情報提供と周知を継続する

Q HPVワクチン、現状と今後について問う

Q 定期接種対象年齢を過ぎてても未接種の方々がいる。自費で接種する場合3回で約5万円かかり、高額なため接種を諦めたという声もある。今後、国が積極的勧奨を再開すると判断した際に、定期接種機会を逃した方々にも、同等の機会を設けるような救済を考えているのか。

A 定期接種と任意接種では、健康被害が生じた場合の救済制度が異なる。任意接種への救済として費用助成を行うことは、市が積極的勧奨することになるため、現時点での費用助成は考えていない。



Q 7月3日に深谷大河ドラマ館がリニューアルされた。今回は栄一に大きな影響を与えたバリ万博を中心



深谷大河ドラマ館外観

Q この10年、様々な公約が実現している。年明け早々に市長選挙を控えて、市長の所信を伺いたい。

A 新型コロナウイルス対策に全力で取り組んでおり、所信については、もう少し時間をいただきたい。



しば さき 重雄



映像は
こちらから

A 概ね順調。希望者全員に接種可能と思われる

Q 新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況を聞きたい

に改変されたが、この夏までの入館者数とアンケート回答内容は。

A 2月16日開館から9月15日までの総入館者数は7万2千5百人である。アンケートについては90パーセント近くの方が「満足」であり、4K映像が良い、また来たい、体験型展示がほしい等の意見があった。

―市長の今後の深谷市政について―

Q 新型コロナウイルスワクチン接種について情報公開を

A ホームページで適宜公開していく



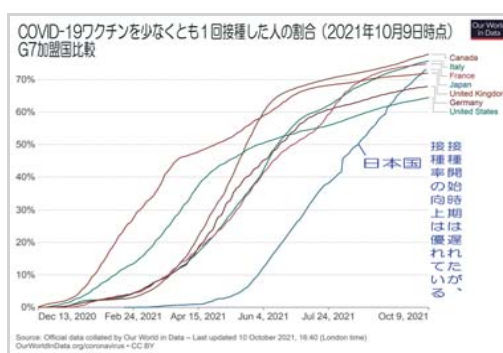
いし かわ まさひろ
石 川 克 正



映像は
こちらから

Q このたびの職員不祥事を受けて報告があり概ね了解できたが、構造的な課題への指摘もあると思う。行政の信頼回復においても外部の調査は必要と思うが。

A 調査については弁護士と警察署に相談させてもらいながら進めてきた。警察には適宜、情報提供を行い、それを受けて警察独自に事実確認を行っているという。市長からは改めて全職員に対して、服務規律の確保及び公務員倫理意識の徹底について指示があった。信頼回復に向け再発防止に努めていく。



オックスフォード大学 Our World in Data より参照

Q 備前渠用水路の保存理念は。

A 備前渠用水路を所有・管理している備前渠用水路土地改良区に、保存についての考え方を伺ったところ、『備前渠用水路は、千六百年代初頭に一年という短い工期で、当時では最先端の技術により掘削され、今も当時のままの状態が残っている、歴史的にも非常に貴重な農業遺産である。』



もて ぎ いちろう
茂 木 一 郎



映像は
こちらから

A 土地改良区と協力し、適切な保存に努めていく

Q 世界かんがい施設遺産の備前渠用水路の保存理念は

り、この点が「世界かんがい施設遺産」登録につながったことから、なるべく今の状態を保持しつつ、しながら一方で、護岸の崩落など劣化も見られることから、安全性を重視し、必要な補修を行いながら保存していきたい。』とのことであった。市としても、歴史的価値が高く、深谷市の基幹産業である農業に大きく貢献しており、用水路の持つ多面的機能により様々な恩恵があることから、備前渠用水路土地改良区と協力をしながら、適切な保存が図られるよう努めていきたい。



備前渠用水路の鉄橋

Q 花園IC拠点整備プロジェクトは、当初から指定管理を前提として計画を立てていたのか。

A 昨年から検討し本年に決定した。HPでプロジェクトの収益を公表しているが、20年間の指定管理料の約10億円は収益から差し引かれていくのか。下方修正すべきでは。

Q 収益には反映されていない。

A エリアプロデューサーの役割は、本施設に求められる役割を理解し、隣接施設や市内商工団体などと積極的に連携しながら、プロジェクトに係る地域全体の魅力を高めるための協働・連携事業などを計画・実施する中心人物である。

Q 非常に重要な役割を担うエリアプロデューサーの適任者を指定管理で選ぶことは不可能ではないのか。

A エリアプロデューサーを中心としたソフト面を含めた運営について、プレゼンテーション形式を用いて総



おやじ
ミルク
村川 徳 浩



映像は
こちらから

Q 指定管理料は収益から引かれているのか

A 収益には反映されていない



深谷テラスパーク（イメージ）

合的に審査を行い、選定を進める。

Q ー通学路の安全対策についてー

A 今回の安全点検では、問題箇所が267カ所発見されたそうだが、前回の点検で抽出された問題箇所はすべて対応できたのか。

A 歩道の設置や拡幅など、長期の対応が必要なものは対応した。

Q 通学路の安全対策予算は。

A 令和3年度の交通安全施設の新規整備費は330万円、修繕費は1,320万円である。予算の不足が生じるような場合には、補正予算も視野に対応していく。



お夫
ひで
ぐち
田 口 英 夫



映像は
こちらから

Q 子育て世帯の貧困実態を把握するための調査の実施を

A 調査の予定はないが、計画した事業を実施していく

Q 第2期の子ども・子育て支援事業計画の進捗状況は。

A 概ね計画値以内で推移している。子どもへの貧困対策に対する施策にはどのようなものがあるか。

Q 子どもへの学習・生活支援事業、就学援助事業、児童扶養手当の支給ひとり親家庭等の医療費の助成など、総合的に推進している。

Q 教育、経済的な支援以外の取り組みは。

A 生活の安定の支援として、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもに関する様々な相談に対し関係機関と連携しながら支援を行っている。また就労の支援として、母子家庭等自立支援事業等を実施している。

Q コロナ禍の中で、新たに実施した支援策は。

A 市独自に、児童扶養手当受給世帯や子育て世帯への支援を実施した。今後も、低所得の子育て世帯に対す



Q 小山川はつつプロジェクト基本計画の目的は

A 小山川周辺地域の活性化を図る



ひで
しま
ふく
島 秀 樹



映像は
こちらから

Q 本事業の目的については。

A 県事業の「川の国埼玉はつつプロジェクト」が創設されたのを契機に、洪沢栄一翁ゆかりの史跡など、観光資産が点在する深谷市北部の小山川にて事業を展開するため、深谷市及び本庄市が「小山川周辺地域の活性化」を目指すことを事業目的とした。

Q 県・市が行うそれぞれの事業は。

A 県は小山川の管理者として、堤防天端の舗装や車止め、区画線の設置などを行う。市は県が行う以外のハード整備を行う。例えば「小山川ウォーク&サイクルロード」に誘導するための市道上に設置する誘導看板や洪沢栄一記念館や道の駅おかへなどにサイクルラックを設置した。

Q 市が行う維持管理については。

A 堤防天端の舗装面、また舗装面の両端からそれぞれ1メートルの除草を行う。それ以外の堤防斜面の除



小山川ウォーク&サイクルロード

草は県が行う。

Q 8月頃は雑草が繁茂している箇所が見受けられたが、今後の対策は。

A ①県の小山川堤防除草に併せた市発注業務②アダプト団体による除草③市職員による除草を柱に、繁茂の状況を見ながら対応する。

Q 環境美化活動の内容については。

A 小山川沿川自治会と深谷市で、河川美化についての覚書を結んでいる。具体的には、年1回以上、危険のない範囲で小山川のごみ拾いをしていただくもの。ごみ拾いに支障のないよう、市として除草を適切に行う。



けん
みず
し
水 健 一



映像は
こちらから

Q 小前田第5雨水幹線整備工事は、いつ完成するのか

A 令和3年度には、全ての雨水管工事が完成となる

Q 整備着手の経緯と総工事額、工事期間と効果について伺う。

A 小前田駅北地区及び小前田駅周辺の浸水被害を解消するため平成23年度に工事に着手し、令和4年度に舗装本復旧工事を行い完成となる。総工事費は約27億円。この雨水幹線により雨水の放流先が分散され、蟹沢排水路の負担軽減や地域の浸水被害を防ぐ効果がある。

Q ー小前田駅北地区の道路整備をどう行うのかー

A 小前田上・北、緑台、武蔵野中郷・上郷地区の子どもたちが利用する重要な通学路に歩道もなく、道も狭くて危険なので、整備をするべきと考えているが見解を聞きたい。

A 小前田第5雨水幹線や公共下水道整備の進捗を見据えながら、整備に向けた調査検討を行っていく。



小前田第5雨水幹線

Q ー総合相談窓口の設置が必要ではー

A 国は社会福祉法の一部を改正し住民が抱える複雑・複合化した問題に対して、市町に包括的な相談支援体制を構築するよう即しているが、どのように取り組んで行くのか。

A 相談者に寄り添う、包括的相談窓口を令和6年4月に開設できるように準備を進めている。

Q 開設が遅すぎると思うが、相談者が複数の窓口に行かなくて済むよう早急に取り組みべきではないか。

A 現行の生活困窮者自立相談支援窓口の機能をベースとして、関係各課と調整を図りながら進めていく。

Q 市長の判断で、**コロナ減免適用を**主たる生計維持者の収入減少世帯でも市長の判断により、コロナ国

令和2年度の国保税 コロナ減免の申請一覧	
国保減免	R3/3 末
内容	件数
申請数	238
承認数	198
却下数	40
保留数	0
却下数 40 件の内訳	
主な理由	件数
3 割減以下のため	24
前年所得 0 円以下	8
世帯主以外のため	5
その他	3

Q 入居者に対して過去に意向アンケートを行ったが、退去を望まないとの意向はどの程度あったか。



A 入居者の意向を尊重する。また必要な修繕は行う。

Q 引き続き住み続けたいという入居者の意向は尊重されるのか。また、建物の老朽化が進んでいるが修繕は行うのか。

A 対象41世帯中37世帯から回答をいただき、退去を望まない世帯は34世帯と、全体の8割を超えている。
Q 退去を望まない主な理由は。
A ①住み慣れているので引っ越したくない②高齢なので最後までここで暮らしたい③引っ越した後の家賃が高くなる等である。

Q ヤングケアラーの実態把握についての状況は

A 市内の全中学生に対してアンケート調査を行った

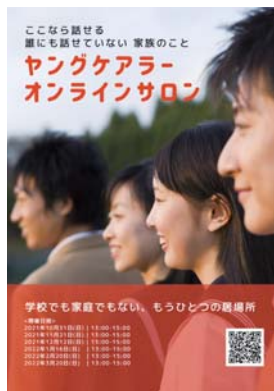


映像はこちらから

Q アンケート調査の目的は。
A ヤングケアラーの実態把握に加え、学校においてヤングケアラーと思われる子どもを早期に見出し、本人とその家庭を支援する仕組み作りの検討を行うことである。

身がヤングケアラーに当てはまると自覚している生徒がいたことである。
Q 今後の学校としての対応は。
A まず、調査結果をもとに、実態を全教職員で共通理解をし、担任は気になった生徒に個別の聞き取り調査を実施した。しかし未回答の生徒の他に、前述した重要な4項目に該当する生徒が293名おり、この生徒の実態を継続調査し、更に関係機関との情報共有を図り、生徒ひとりひとりに寄り添って孤立させない支援を行っていく。

Q アンケート調査の内容は。
A 生徒のタブレットを用いて質問項目に答える形式で行った。全生徒の94・3パーセント、3,532名の回答があった。主な質問項目は、「家庭でお世話している人がいるか」「お世話している事に負担はあるか」「自分自身がヤングケアラーにあてはまると思うか」など19問である。本調査で把握できた重要な4点は、①家族の世話をする事で身体的・精神的な負担がある②宿題や勉強をする時間が取れない、友達と遊ぶ事ができない③自分の今の状況について話を聞いて欲しい、家族の病気や障害・ケアについて知りたい④自分自



埼玉県HPより

Q 学童のミニゴ環境を市が主導的に整備すべきでは

A 今後、関係各課と協議しながら検討を行っていく



映像はこちらから

Q 今年度、小中学校の修学旅行等の行事についてはどうするのか。中止の場合には代替案は考えているか。
A 修学旅行について、中学校は全10校が中止を決定した。小学校は11月中旬から2月にかけて実施が予定されており、既に中止を決定している学校もあるが、今後の状況を見ながら適切に判断する。その他の集団宿泊行事としては林間学校やスキー教室があるが、今年度についてはほとんどの学校で宿泊を伴わない形で実施を考えており、日帰りで自然体験学習などを計画している。また、こうした行事の中止の場合の代替案としては、子供たちの意見も聞きながら、何ができないではなく、何ができるかという観点で、現在、各学校において検討している。

Q コロナ禍でPTAとの環境整備活動が中止になっており、学校により除草作業等の環境整備に差が生ま



10月9日に行われた榛沢小学校 PTA 環境整備の様子

Q 今後のワクチン接種も、予定通り終了するのか

A ワクチンの供給不足から64歳以下の接種は遅れるかも



映像はこちらから

Q 今後もワクチンが予定通り供給され、接種は予定通り終了するのか。
A 予定していたワクチンの供給が減少したので、64歳以下の接種に遅れが生じる可能性がある。

― 自宅療養者に
深谷市独自の支援を ―

Q 自宅療養者が、急増していたが、食料品や日用品を届けることやパルスオキシメーターの貸し出しなどの深谷市独自の支援が必要ではないか。
A 市では昨年度より保健所に保健師を派遣するなど支援をしている。今年度は、県との連携を密にし、自宅療養者への支援を行ない、きめ細かな対応を考えている。

― 市補助で子どもの
均等割を無料に ―
Q 国は、来年度から未就学児の国保税の均等割を半額にするとしているが、深谷市でさらに半額を補助し子どもの均等割を無料にすべきでは。
A 国保は、高齢者や低所得者の加入が多く、一般会計から繰入れていることから、慎重に判断する。



映像はこちらから

Q 市営住宅の退去通知との誤解を与えたのではないか

A 誤解やストレスをかけてしまった可能性がある



映像はこちらから

Q 公共施設適正配置計画で用途廃止方針となった市営住宅の入居者に対し、市は、建物明け渡しをお願いするという通知を配付した。その内容が、期日までに明け渡さなければならぬなどの誤解を与えるものであると感じるが、市の見解を伺う。
A 入居者に対しては、毎年訪問し住み替えの協力を繰り返しお願いしている。しかし、事業の進捗は鈍化しているため、今回退去期日の入った書面を配付したところである。職員が訪問し、説明を行ったが、入居者に誤解やストレスをお掛けした可能性はある。今後より丁寧に説明を行っていく。住み替えをされた入居者に対しては、生活状況の確認を行うなど、対応していく。

れている。この穴埋めをどのように行うのか。また、予算が不足している業者者に依頼できない学校もあるようだ。だが補正予算を組む考えはあるか。
A 環境整備が中止になったことにより、草が伸びてしまっている学校もあるが、学校によっては教員と児童生徒で協力して清掃の時間に取り組んだり、放課後に教職員が少しずつ取り組むなど、各学校が工夫しているところである。今後、各学校の予算に不足が生じた場合については、その状況を確認し、学校と相談しながら対応していく。

Q 洪水対応タイムライン（防災行動計画）について、国管理河川の他、県管理河川についても策定が進んだ（現在、8河川7タイムライン）。マイタイムラインについて同時期に取組が図られるものと期待していた。重要性については認識があることから推進すべきである。

A マイタイムラインについては、台風・洪水に対しての地域環境や生活環境を踏まえ、避難に必要な情報や判断、行動を時系列に整理する行動計画である。防災の関心を高め、災害時の適切な行動に役立つ非常に重要な取組と認識している。市では今年度中の完成を目指し、ハザードマップの改訂を進めており、最新版ハザードマップに掲載することで、ご自宅の災害リスクとあわせ確認できるメリットもあり、市民により効果的な「マイタイムライン」の作成をしていただけている。

〇〇〇市マイ・タイムライン（川版）

名前 年 月 日作成

平常時の確認事項

○自宅の危険性 ※洪水ハザードマップ・関係機関HP等で確認。
 ・洪水深：m、洪水継続時間：時間
 ・家屋倒壊等危険想定区域である：□はい □いいえ

○避難する場所
 □浸水想定区域外の避難場所 □浸水想定区域外にある親戚・知人の家
 □近くの福祉な建物 □自宅の浸水しない場所 □その他
 ・避難する場所：
 ・避難する場所までの移動時間：分

○避難場所までの交通手段

○避難開始の判断タイミング

○避難する際に支援してくれる人
 ・名前： ・連絡先：

○持ち物

（ふかや市議会だより）は、CD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。



道の駅かわもと



み た べ つねあき
三田部恒明
映像はこちらから

Q マイタイムライン（避難予定表）推進を図るべき

A 今年度中改訂のハザードマップへ掲載し推進を図る

Q 市洪水対応タイムラインがHPに掲載され、冒頭、「水災害の発生に対し、いつ・誰が・何をするのかに着目し、河川事務所等、深谷市、市民等がそれぞれどのような行動をとるのか」と記載されている。行政としてどのような行動・対策をとるのかまで整理できても、マイタイムラインの取組がなければ、タイムライン目的自体が完結できない。

A 完成次第、広報・HPでの周知、各家庭へ配布し、防災訓練や地域の集会等の機会に積極的に出向き、ハザードマップの周知、啓発としてマイタイムライン作成を促進していく。



こ じ ま たかし
小嶋 隆
映像はこちらから

Q 市内の道の駅直売所の現状と売り上げについて伺う

A 市内3カ所すべてが前年度を上回っている

Q 川本農産物直売所の駐車台数は少ないと思うが。

A 道の駅かわもとで66台、北側の第2駐車場に、直売所などの職員も駐車するスペースとして40台あり、職員分を除くと約20台分が利用者のための駐車スペースとして開放され、合わせて86台分が駐車可能である。

Q 川本農産物直売所の整備予定は。

A 現段階では、農産物直売所を運営しているふかや農業協同組合と今後のあり方について相談していく。

Q 道の駅かわもと・農産物直売所を拡張できないか

A 直売所を運営しているふかや農業協同組合と相談する



な が た かつ ひこ
永田 勝彦
映像はこちらから

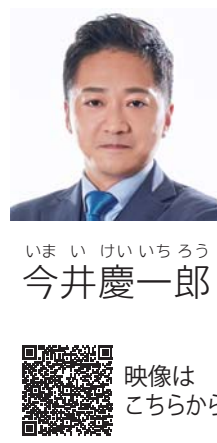
Q 川本農産物直売所は、開設30数年経過したが、年間売上げ、来客数は、開設以来横ばいである。アウトレットの開業に伴い、来客数が多く見込まれ、それに加え売り上げの増加にもつながることから、現行の「道の駅かわもと・農産物直売所」の北側の12,000平方メートルを超える土地を利用し、拡張を望む。

A 「道の駅かわもと」は、平成元年に農産物直売所を竣工し、その後、平成12年に道の駅として登録され、敷地面積が5,872・72平方メートル、駐車台数66台となっている。現在、農産物直売所は、ふかや農業協同組合が使用しており、売場面積307・25平方メートル、温室192平方メートル、その他、埼玉県が管理する休憩所が60・48平方メートル、トイレ45平方メートル、深谷市が管理する物産館が250・91平方メートルとなっている。令和4年の



道の駅かわもとの農産物直売所

「ふかや花園プレミアムアウトレット」の開業に伴い、道の駅かわもとは、国道140号線沿いに在ることで、アウトレットへの来訪者や、秩父方面の観光客などが、花園インターチェンジを利用せず、熊谷方面へ向かう際にこれまで以上に立ち寄っていただけるものと考えている。拡張については、今後、農産物直売所に立ち寄るかたが多くなると予想されるが、現段階では、農産物直売所を運営しているふかや農業協同組合と今後の施設のあり方について相談していきたいと考えている。



い ま い けい い ち ろ う
今井慶一郎
映像はこちらから

Q コロナ禍における小学校と学童との連携は

A 連絡方法を確認する等、丁寧な対応に努めている

Q コロナ禍の中、小学校と学童の密な連携で、児童の変調を一時でも見失わないように努めてほしい。

A 年度当初には、互いの代表者で緊急時の連絡方法を確認し、学校の情報は「連絡メール」を通して学童保育室職員に届くようになっていた。また、公立・私立関係なく、ほぼ同様の対応ができていた。これからも互いが丁寧な連携に努めていく。

Q 大災害を想定して、家族人数×3リットル×7日分の蓄えが必要と聞くが、本市は7日間で断水復旧は可能か。

A 蓄えの目安は物資の安定供給が途絶えることを予想しての数字と捉えるが、大災害時は緊急性の高い場所から優先し、可能な限り短期間で市内全体の復旧に対応していく。



児童を誰ひとり、一瞬も見失わないように

メール・SNSの配信管理について

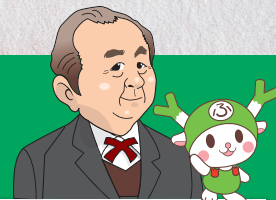
Q 本市は多様なSNS等の媒体を利用しているが、それを通じて同じ類の情報が時間差等で発信されることがある。庁内グループウェアとしての情報配信管理について伺いたい。

A 各種情報の発信については担当課で行っている。情報の関係する部署が緊密に連携し、今後も正確な情報を市民の皆様に発信していくように努めていく。



議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました



公民館の新たな運営について

市教育委員会では、充実した公民館施設の稼働率の向上と、さらなる市民の生涯学習・スポーツ活動の充実を図るため、令和4年度から、現在、公民館を利用している社会教育団体・利用登録団体に加え、営利団体等にも公民館の利用を拡大し、民間の専門的知識・技術を活用した市民の学習・活動機会の拡充を図り、地域の活性化に寄与する取組を進めます。

【基本方針】（令和4年4月1日運用開始）

（1）社会教育団体等を優先とした公民館の運営

公民館は、社会教育法に基づく社会教育施設であることから、引き続き、社会教育団体や地域の団体等、市民の利用を優先とし、館の運営を行うものとする。

（2）営利団体等に対する貸館の開始

市民の生涯学習機会の拡大、地域の活性化を目的として、営利団体や個人事業主等に対する公民館の利用を認めるものとする。営利団体等は、生涯学習活動等他、社内会議や打ち合わせ等で館を利用できるものとする。ただし、直接的な営利活動（物販や商品の展示、契約行為等）については、原則、除くものとする。

（3）企業等と協働で行う事業の実施

市民の生涯学習機会の拡大、地域の活性化を目的として、カルチャースクールや地元企業等との協働による事業を実施していくものとする。

【料金改定】（令和4年4月1日適用）

〈新料金の案〉

単位：円

区 分			営利利用料金		非営利利用料金			
			市内	市外	一般 (市内)	一般 (市外)	登録 団体1	登録 団体2
会議室	100㎡未満		1,100	2,200	300	600	150	75
	100㎡以上		2,200	4,400	600	1,200	300	150
体育室	冷暖房 無	半面	2,200	4,400	600	1,200	300	150
		全面	4,400	8,800	1,200	2,400	600	300
	冷暖房 有	半面	3,000	6,000	800	1,600	400	200
		全面	6,000	12,000	1,600	3,200	800	400
川本公民館ホール			16,000	32,000	5,000	10,000	2,500	1,250

※黄色の部分が1時間当たりの新料金（営利利用料金・冷暖房設備有の体育室の利用料金）となります。

※登録団体の料金は、減免後の料金となります。

登録団体2は、高校生以下の方で構成される団体または65歳以上の方が2/3以上で構成される団体です。

12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25	26	27
			(開会) 議案説明	議案説明		
28	29	30	12/1	2	3	4
	議案質疑	議案質疑	総務 委員会	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	
5	6	7	8	9	10	11
			一般質問	一般質問	一般質問	
12	13	14	15	16	17	18
		採決 (閉会)				

編集後記

第5波の新型コロナウイルス感染拡大で、9月定例会の開会が危ぶまれましたが、コロナ感染対策に配慮して通常どおり開会しました。

令和2年度の一般会計の決算認定をはじめ、市立学童保育室の指定管理者の指定などについて審議しました。その審議内容を市民の皆さんにわかりやすく伝えるために、ふかや市議会だより編集委員会で、分担して編集に当たりました。深谷市の財政状況や各種事業内容についての質疑内容についても掲載しています。是非ともお読みください。

鈴木 三男

ふかや発見

今号の表紙は

花園IC拠点整備プロジェクト

農業と観光の振興を目的として深谷市が推進している花園IC拠点整備プロジェクトでは、土地造成工事、道路工事、施設建設工事などが進められています。

深谷市が整備する「深谷テラスパーク」とキューピー株式会社が整備する「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」は令和4年春、三菱地所・サイモン株式会社が整備する「ふかや花園プレミアム・アウトレット」は令和4年秋に開業を予定しています。

編集委員会

〔編集責任者〕 議長 武井 伸一

〔委員長〕 角田 義徳 〔副委員長〕 鈴木 三男

〔委員〕 小嶋 隆 福島 秀樹 今井慶一郎

湯本 哲昭 中矢 寿子 清水 健一

議会の生中継・録画配信

<http://fukaya.gijiroku.com>

スマホはこちらから

